

第 部 東南海・南海地震に対する県民意識と防災対策の実施状況

第 部においては、全県調査と津波危険地区調査に共通する質問項目への回答結果を中心に分析する。

1 章 東南海・南海地震への関心と知識、情報入手ルート

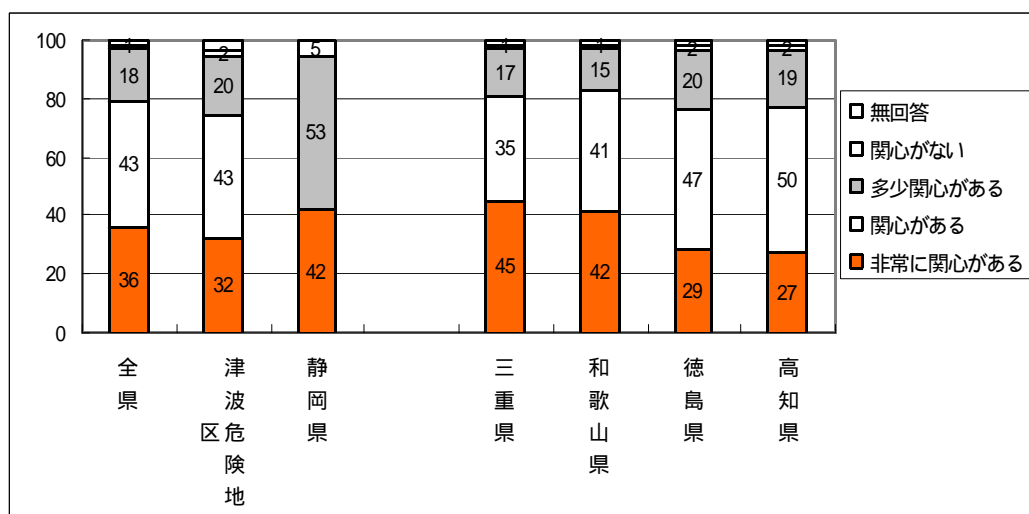
本章では、東南海・南海地震に対する県民の関心度、切迫性についての認識、東南海・南海地震に関する基礎的知識の保有度並びに情報の入手ルート（メディア）に関する結果を分析する。

(1) 東南海・南海地震への関心

図 1 - 1 に示したように、東南海・南海地震に「非常に関心がある」人が全県（4 県平均）で 35.9%、津波危険地区では 32.2% と約 1/3 を占める。「関心がある」人は全県で 43.2%、津波危険地区で 42.5% とほとんど同じで 4 割強、「多少関心がある」が全県で 17.7%、津波危険地区で 19.6% と 2 割弱、「関心がない」人はほとんどおらず全県の 1.4%、津波危険地区の 1.7% に留まっている。これを静岡県が隔年で行っている東海地震についての県民意識調査（平成 15 年度）の結果と比べると（ワーディングの違いが少しあるために厳密な比較はできないが）、ほぼ同じ傾向が読み取れる（図 1 - 1 参照）。

4 県県民の関心度には多少の違いがあり、三重県と和歌山県では「非常に関心がある」人が 4 割を超えているのに対して、徳島県と高知県では 2 割台しかない。この調査実施の直前に起きた紀伊半島南東沖地震の影響が現れている可能性も考えられる。

関心度が高いのは、女性より男性、高年齢者、居住年数が 10 年未満もしくは 30 年以上の人、無職や自営業従事者、近所づきあいが密な人で、地震や高潮・津波といった災害を経験したことがある人である。



（注）静岡県の調査では「関心がある」というカテゴリーがなく、「関心がない」というカテゴリーを「あまり関心がない」と「まったく関心がない」の 2 つに分けている。他のカテゴリーは同じ。

図 1 - 1 東南海・南海地震に対する関心度(単位 %)

(2) 東南海・南海地震の切迫感

次に、東南海・南海地震がどの程度切迫していると考えているのかを尋ねた。これまで行われてきた調査から家庭での地震防災対策の動機として、地域での地震発生の切迫感が大きな要因になっていることがわかっているからである。その結果、図1 - 2に示すように、全県では「明日起きても不思議はない」と非常に切迫感をもっている人が35.2%、「2～3年以内に起こりそうだ」と感じている人が7.1%、「ここ10年くらいの間に起きそうだ」と感じている人が14.5%、「ここ20～30年の間に起きそうだ」が12.4%、「もっと先のことだと思」っている人が1.8%、「起きる時期はわからない」と冷静な答えをしている人が27.5%となっている。図1 - 2に示したように、全県と津波危険地区での違いは小さいが、県による違いが若干みられる。また、東南海・南海地震への関心度に対応して、三重県と和歌山県で切迫感がやや高く、徳島県と高知県では切迫感がやや低くなっている。

これがどの程度の切迫感であるのかをみるために静岡県民調査の結果と比較してみると、静岡県民が非常に強い切迫感をもった平成7年12月の調査（阪神・淡路大震災の後：図1 - 2）結果と今回の結果を比較すると、今回の方が切迫感が強いことがわかる。

切迫感が強いのは、若い人、居住年数が5年未満で、勤め人や自営業者、漁業者、地震や高潮の被害経験者である。

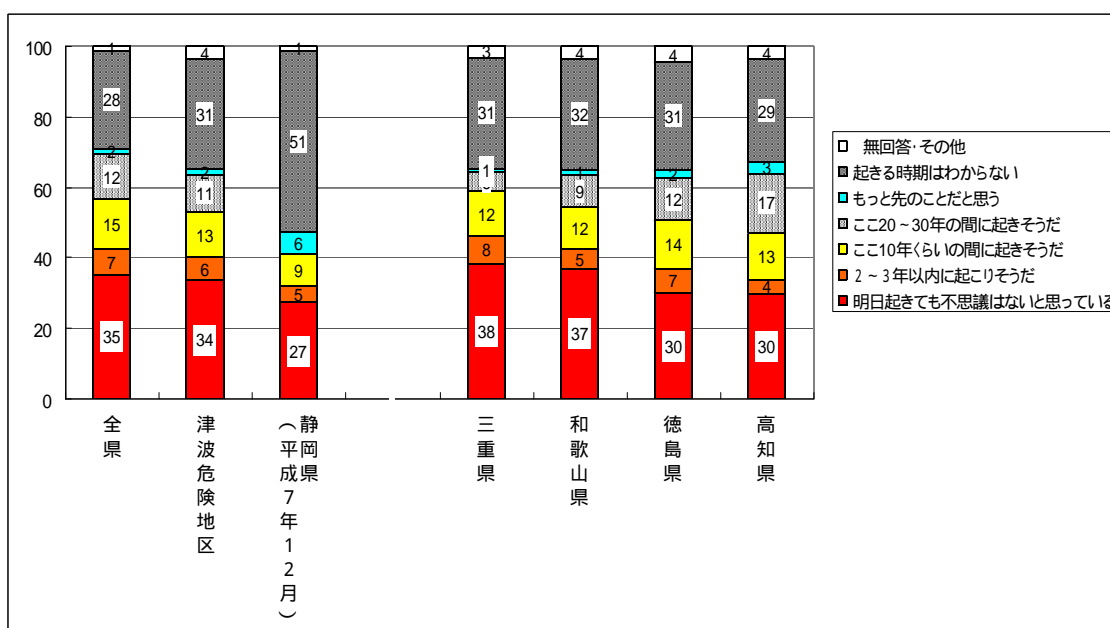


図1 - 2 東南海・南海地震発生の切迫感(単位 %)
 - - 全県、津波危険地区、静岡県、4県比較

(3) 東南海・南海地震に関する基礎的知識

今後の啓発活動を考える上で、東南海・南海地震に関する基礎的知識が県民の間にどの程度、知られているかを知ることはきわめて重要である。今回の調査では図1 - 3に示した5つの項目に絞って尋ねたが、どの項目も認知率は3～4割の間であった。平均認知項目数は全県、津波危険地区ともに1.85であり、2項目弱を知っていた。平均認知項目数は県による違いがみられ、もっとも多い和歌山県では2.01項目、次が高知県の1.97項目、三重県の1.75項目、徳島県の1.69項目と続いている。

もっとも認知率が高いのは意外にも「次に来る東南海・南海地震は、昭和の東南海・南海地震よりひと回り大きい可能性が強い」(42.9%)であった。地震学者や行政の防災担当者などが講演やマスメディアの取材の中で、このような

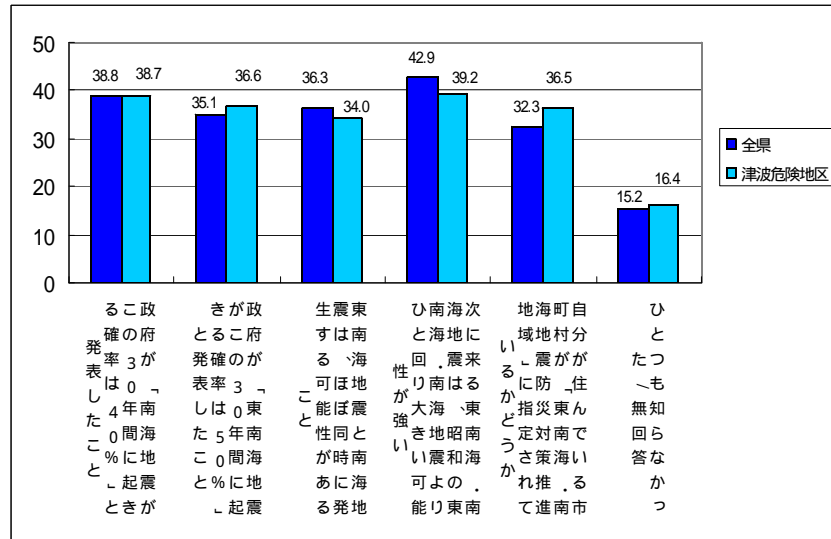


図1 - 3 東南海・南海地震に関する基礎知識の有無(単位 %)

内容の話をしており、これが県民の記憶に強く残ったものと考えられる。次に多くの人が知っていたのは「政府が『南海地震がこの30年間に起きる可能性は40%』と発表したこと」(38.8%)で、高知県、和歌山県、徳島県の3県では4割を超えているが、三重県では24.8%と4人に1人しか知らない(図1 - 4参照)。逆に、「政府が『東南海地震がこの30年間に発生する確率は50%』と発表したこと」

については、和歌山県と三重県での認知率が4割前後と高くなっている。3番目に多く知られていたのは、「東南海地震と南海地震は、ほぼ同時に発生する可能性があること」(36.3%)であり、「自分が住んでいる市町村が『東南海・南海地震防災対策推進地域』に指定されているかどうか」を知っている割合がもっとも低く、32.3%であった。推進地域指定に関しては、三重県と和歌山県での認知率が高く、徳島県と高知県では低くなっている。

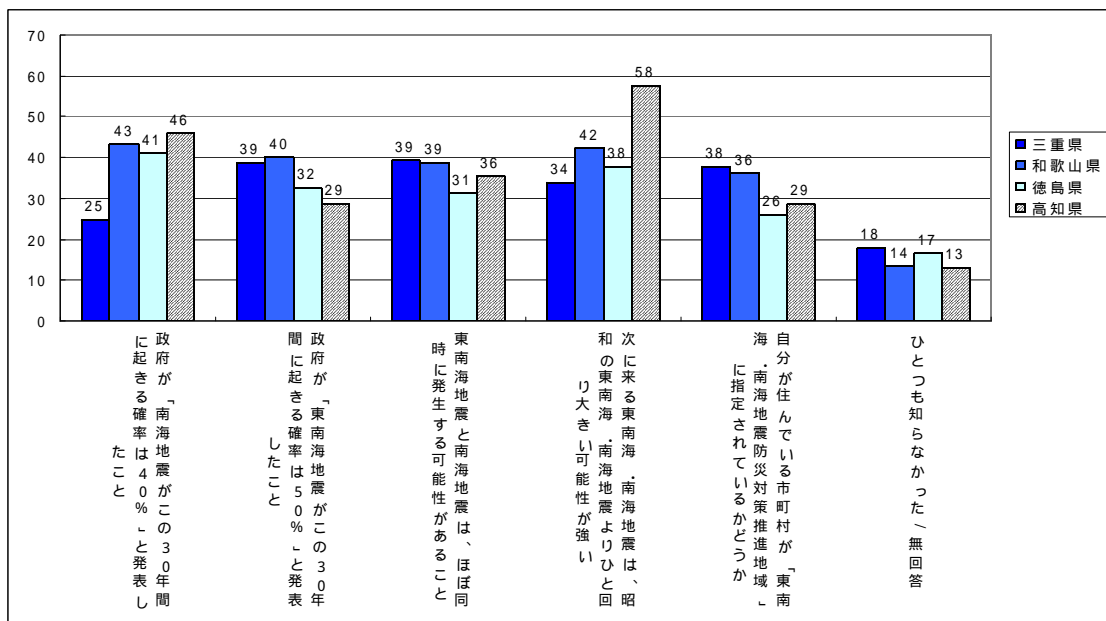


図1 - 4 東南海・南海地震に関する基礎知識の認知状況 - 4県比較(単位 %)

認知状況は項目間の相関が強いので、認知状況に影響する要因はほぼ共通している。そこでまず第1に、各項目毎ではなく、平均認知項目数に影響する要因について分析する。

当然のことではあるが、東南海・南海地震に関心が強い人ほど、また切迫感が強い人ほど認知項目が多くなっている。また、過去に地震や津波、豪雨や高潮などによる被害を受けた経験者や「子どもの頃、昔起きた地震や津波について、親や祖父母、近所の人から、話を聞いたことがある」人ほど認知数が多くなっている。多様なメディアから関連の情報を入手している人ほど知っている項目数が多くなる。さらに、属性別にみると、男性、50～60歳代で居住年数が長く、無職や自営業者、2～3人家族で近所づきあいが密な人の方が認知項目数が多い。

認知状況は地震（災害）情報の入手ルートにも依存する。地震（災害）情報を多様なルート（メディア等）から入手している人ほど、すべての項目について認知率が高くなっており、特に大きな影響があるものを表1-1に示した。長期確率評価情報に関する知識は、テレビや雑誌、県や市町村の広報誌、新聞から地震（災害）情報を入手している人の方が知っている人が多く、同時発生の可能性及び昭和の地震よりひと回り大きい可能性については、県や市町村の広報誌、雑誌、インターネット、テレビから地震（災害）情報を入手している人の間でよく知られている。また、推進地域指定については、町内会・自治会、県や市町村の広報誌、消防・消防団、テレビから情報を得ている人の間でよく知られている。

表1-1 東南海・南海地震に関する基礎的知識の認知と入手ルートの関係

認知項目	認知を特に促進するメディア(注)
・東南海地震や南海地震の長期確率評価情報	テレビ、雑誌、県や市町村の広報誌、新聞
・東南海地震と南海地震の同時発生可能性	県や市町村の広報誌、雑誌、インターネット、テレビ
・昭和の東南海・南海地震よりひと回り大きな地震の可能性	県や市町村の広報誌、雑誌、インターネット、テレビ
・東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されているか否か	町内会・自治会、県や市町村の広報誌、消防署・消防団、テレビ

(注) 各メディアから地震（災害）情報を「入手している人」と「入手していない人」の間で有意差があり、かつその間に10%以上の違いがあるものに限定した。

(4)東南海・南海地震関連知識の入手ルート（メディア）

東南海・南海地震に関する基礎的な知識はどのようなルートから入手しているのだろうか。県による違いは小さく、図1-5に示したように、テレビ(97.5%)がもっとも多く、次に新聞(68.3%)、ラジオ(27.1%)といったマスメディアが多くなっている。県や市町村の広報誌(29.6%)も3割の人が情報源としている。家族(13.8%)、友人・知人(13.1%)から入手している人は1割強に留まる。町内会・自治会(7.4%)や消防・消防団(4.7%)といった地域の防災組織から入手する人も1割に満たず、少ない。また、雑誌(7.9%)やインターネット(8.6%)から入手している人も1割に満たない。

情報源としているメディアの数は平均 2.79 で、県による違いは小さく、東南海・南海地震への関心が高い人、切迫感が強い人、男性より女性、50～60歳代の人、近所づきあいが密な人、津波危険地区に居住していると自ら認めている人、土砂災害や台風、豪雨被害を受けたことがある人で入手しているメディアの数が多くなっている。

各メディア毎に少し詳しくみると、次のようになる。県による違いでは、新聞が多いのは高知県と徳島県、県や市町村の広報誌が多いのは高知県、インターネットは三重県、町内会・自治会は和歌山県と三重県がそれぞれ有意に多くなっている。

男女差についてみると、インターネットとラジオは男性、家族と友人・知人は女性で多くなっている。年代差も大きい。ラジオは40歳代以上、特に60歳代に多く、新聞も40歳代以上、特に50～60歳代に多くなっている。雑誌は50歳代以上、県や市町村の広報誌は50歳代以上、中でも60歳代以上で特に多くなっている。インターネットは20～30歳代で多く使われ、家族・友人・知人といったプライベートな関係からの入手は20歳代の若い人に多い。また、町内会・自治会や消防署・消防団から入手している人は60歳代以上である。職業による違いをみると、ラジオは農林業や自営業に多く、インターネットは勤め人、町内会・自治会は無職や漁業の人が多くなっている。このことは、地震(災害)関係の情報を周知するためには、対象者毎に有効なメディアが、ある程度、限定されているということでもある。

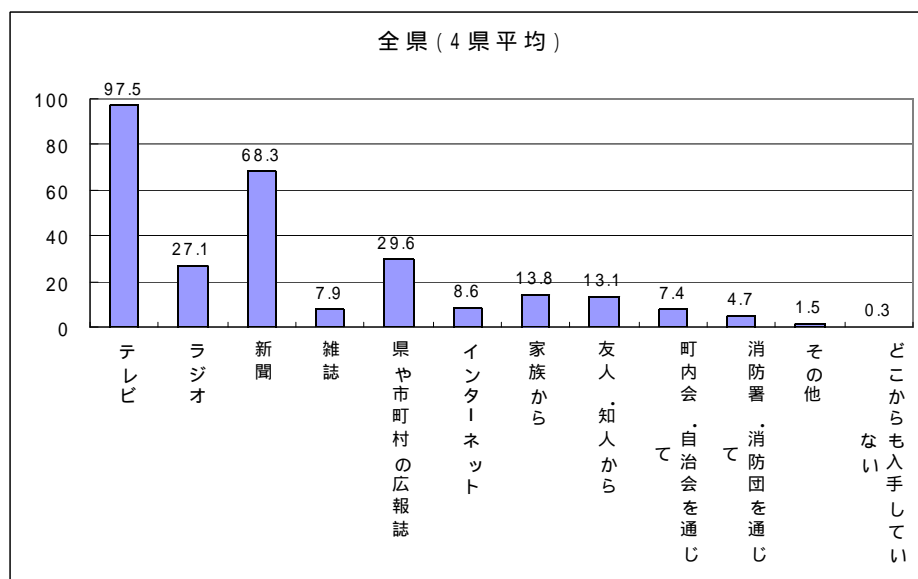


図1 - 5 東南海・南海地震に関する知識の入手ルート(メディア)(単位%)

(5) 県・市町村の広報誌、パンフレット、講演会からの情報入手

県や市町村が直接県民に情報を知らせるメディアとしては、広報誌やパンフレットの配布、それに講演会などがある。それらの県民への到達率はどの程度であろうか。図1 - 6に示したように、もっとも高いのは「地震防災に関するパンフレットを読んだ」で、全県の4県平均で34.1%、津波危険地区では37.8%であり、津波危険地区の方がやや高くなっている。また、県による違いが多少みられ、高知県と三重県でやや高くなっている。次が「県や市町村の広報誌の東南海・南海地震特集を繰り返し読んだ」で、全県の4県平均で13.1%、津波危険地区でも13.2%であり、県による違いも少ない。「地震防災に関する講演

会などに参加した」人は全県の4県平均で8.6%、津波危険地区では10.9%と全県よりやや高くなっている。

この3つの広報チャンネルへの接触が多い人は、当然のことながら、東南海・南海地震への関心が高く、基礎的知識も多くもっている人（むしろ接触しているので知識が増えていると解釈すべきではあるが）で、50～60歳代の人で居住歴が長く、近所づきあいが密な人たちである。

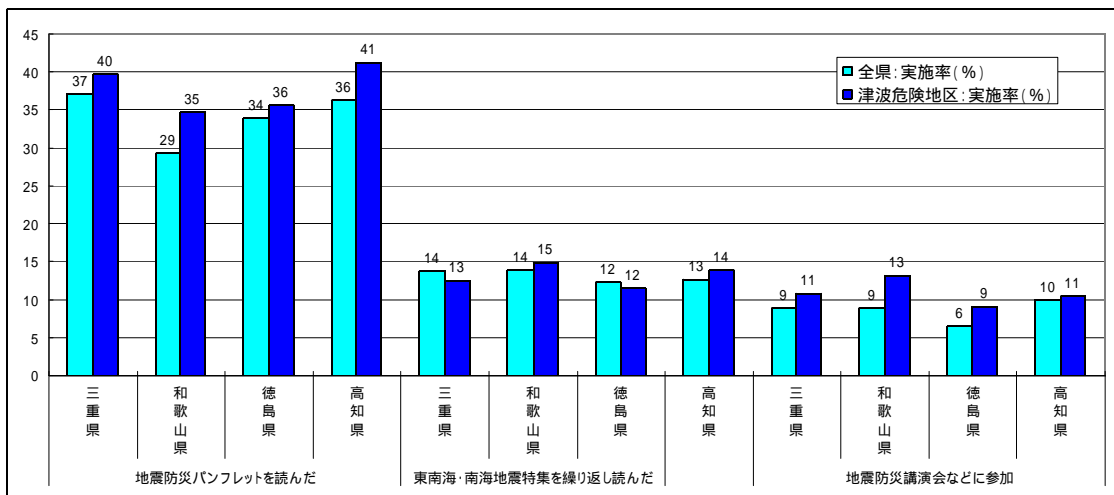


図1 - 6 地震防災情報の県・市町村広報チャンネルからの入手状況(単位 %)